

# 核燃輸送容器

# 検査基準国より緩和

## 原子力学会 企業から寄付金 主導の教授

日本原子力学会が1月に議決した使用済み核燃料などの輸送容器に関する検査基準(学会標準)が、容器設計・製造会社「オー・シー・エル」(東京都)と、同社から多額の寄付を受ける有富正憲・東京工業大学教授が主導する形で審議され、国の規制より緩い内容にまとめられていたことが分かった。原発を巡っては、学会や業界団体が定めた内容が国の基準に採用される例も多いが、「原子力ムラ」内部で自分たちに有利な基準を作り上げていく構図が浮かんだ。

### 「中立性に疑念仕方ない」

学会議事録や関係者は「使用済燃料・混合」ル放射性廃棄物輸送容器によると、議決したの「酸化燃料・高レベル」器の安全設計及び検査

【目下部聡】

基準」。一般からの意見募集の後、今年中にも正式に制定される見込みという。

学会標準は分科会が

原案を作成し、専門部

会と標準委員会にて

チェックする仕組みで、10

年に輸送容器分科会で

検討が始まった。同分

科会は才社の会議室で

開かれ、原案の文書化

も才社から参加した委

員が行ったという。

有富氏は同分科会

の主席、上部組織の原

子燃料サイクル専門部

会の部長で、議決機

関・標準委員会の副委

員長でもある。東工

大の記録によれば、有

富氏は06、10年度、才

社から1485万円

の奨学寄付金を受け

た。分科会に参加す

るもう1人の研究者

(東工大准教授)も10

年度、才社から10

0万円の奨学寄付金を

受けている。

審議の焦点は、使用

済み核燃料などの発

する熱が容器にどう伝

わるかを調べる「伝熱検

査」を、新造容器全

てに実施するか否か。原

案はメーカーに製造実

績があればサンプル検

査で可としたが、経済

産業省原子力安全・保

安院の通達では全数検

査を求めている。昨年6

月の専門部会では、保

安院の安全審査官が反

対意見を述べた。

しかし、昨年12月23

日、今年1月19日に行

われた標準委の投票の

結果、研究者や電力会

社社員らの賛成多数で

可決された。反対は保

安院の委員1人。独立

行政法人・原子力安全

基盤機構の委員が賛否

を保留した。

容器メーカー関係者

によると、大きな輸送

容器なら38本の使用済

み核燃料集合体を収納

できる。伝熱検査は、

集合体と同じ本数の電

熱ヒーターを容器内部

にセットしなければな

らず、手間や電気代の

負担が大きいという。

有富氏は「才社の味

方をしていないつもり

はない。全て検査して

いたら出荷が滞り、使

用済み燃料の処理が

進まない。学会として

サンプル検査でいい

と判断した」と話す。

だが、自身の関与につ

いては「中立性に疑念

を持たれても仕方がな

い。少なくとも分科

会主査が標準委副委員

長のどちらかは辞め

た方がいいと思ってい

る」と話す。

ただ、有富氏は「容

器は原子炉などと違っ

て論文の書ける分野で

はなく、研究者が少な

い。審議体制に問題が

あることは分かってい

たが、他に手がない

ない」とも話した。

才社の川上数雄常務

は「奨学寄付金の提供

とは関係なく、公平、

公正、公開の原則にの

つとめた委員会で活動

しており、疑念を招く